



日本透析医学会の統計調査によると、2022年末時点で慢性透析患者数は約35万人、新規透析導入患者数は3万9683人、透析医療費は年間総額1・57兆円に及ぶ。また、人工透析の平均導入年齢は71・42歳（2022年末時点）で、一人当たり500～600万円の公的医療費を要する。ことから、多くの自治体が喫緊の課題として捉えている。

腎臓病初期は自覚症状がほとんどない。そのため症状が出現した際には、既に進行していることが多くその症状には倦怠感、浮腫、貧血等が含まれる。一度失われたネフロンは再生することはなく、末期腎不全になると生命維持のために人工透析や腎移植が必要となる。個人の生活の質（QOL: Quality of Life）向上の観点ならびに、医療費適正化の観点からも、前段階にある慢性腎臓病（CKD: Chronic Kidney Disease）に対する政策を検討していくことが必要である。CKDは、「腎臓の障害」もしくは「腎機能低下」が3カ月以上持続している状態と定義され、日本では成人の5人に1人が罹患していると推計される新たな国民病である。CKDの主な原疾患には、糖尿病や高血圧などが挙げられ、生活習慣病との関連が深いことから、関連する原疾患と合わせた早期発見、早期介入が特に重要である。我が国では2007年厚生労働省にお



特定非営利活動法人  
日本医療政策機構  
シニアマネージャー  
吉村 英里

いて「腎疾患対策検討会」が開催されて以降、政策を推進してきた。しかし、中央政府から自治体に対して、例えば基本計画の策定を努力義務として掲げるような、強制力の強い政策は行われてこなかったことから腎疾患政策の全国均てん化には課題が残る。一方で、自治体における腎疾患政策の実装は少しずつ広がっており、各地域課題や資源に応じた形で各

## 産官学民一体での地域における腎疾患対策の必要性

### 腎疾患対策の必要性

地の政策が展開しつつある。

日本医療政策機構（HGPJ: Health and Global Policy Institute）は、市民主体の医療政策の実現をミッションに掲げる、非営利、独立、中立、超党派の医療政策シンクタンクであり、2022年より産官学民の有識者と連携し、CKD対策における政策提言活動を実施してきた。その中で、先進自治体へのヒアリングを実施し、好事例の横展開を目指すとともに、中央・地方政府で今後求められる政策推進について政策提言書に取りまとめ、広く社会に発信してきた。

CKD対策は、①健診におけるCKDリスク群のスクリーニングの強化、②保

健指導、医療受診勧奨を通じた医療機関受診の徹底、③かかりつけ医をはじめとする地域の専門職・職能団体、民間企業等との多職種連携、④かかりつけ医から腎臓内科医への紹介（病診連携）の強化、といった各フェーズにおいて対策が求められる。当機構の自治体ヒアリングを通じて得られた好事例の一部として、①では腎機能のモニタリング検査値の1つである血清クレアチニンの測定強化、行動変容を促す保健指導の工夫、②ではレセプトデータと照合の上での継続的な勧奨、ナッジの利用や保健師の自宅訪問、③では保健師や地域の職能団体やアカデミアと疾患分野横断的に検討する会議体の設置、かかりつけ医への啓発、④

では地域の腎臓内科医リストや病診連携シートの作成、腎臓専門医偏在解消を目的に県内を医師会区分に合わせ各区域へ腎臓内科医を設置等が挙げられる。一方、課題として、「都道府県と市町村の適切な役割分担や連携ができていない」「政策評価指標が新規人工透析導入者数のみで、CKD政策の効果が適切に図れていない」という声が頻りに聞かれた。これらの課題に新しいアイデアや多職種連携で向き合っている自治体も出ており、詳細は当機構上記提言書や地方自治体の生活習慣病対策に関する報告書<sup>1</sup>、今後の提言等を参照されたい。

増加するCKD患者に対して、地方を

中心に医療者が不足しており、自治体単独や医療機関単独でのCKD対策には限界が来ている。今後は、職域保険との連携やデータ共有の検討を含め、産官学民連携によるCKDの予防、早期発見・介入を地域一体となって推進するべきであり、その旗振り役として自治体の役割がさらに期待される。

<sup>1</sup> 厚生労働省「糖尿病性腎症重症化予防の取組について」[https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12800000-Seisaku/0000114064\\_13.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12800000-Seisaku/0000114064_13.pdf)、（閲覧日：2024年6月6日）。

<sup>2</sup> 花房規男他わが国の慢性透析療法の実況（2022年12月31日現在）日本透析医学会雑誌 2023、56巻12号 P487

<sup>3</sup> 日本腎臓学会「2・慢性腎臓病とは」<https://jsn.or.jp/general/kidneydisease/symptoms04.php>（閲覧日：2024年10月6日）

<sup>4</sup> 日本腎臓学会「CKD診療ガイド2024」東京医学社2024

<sup>5</sup> 日本医療政策機構「患者・市民・地域が参画し、協働する腎疾患対策に向けて」政策提言・地方自治体における慢性腎臓病（CKD）対策好事例集（2024年2月14日）<https://hgpi.org/research/ndc-ckd-20240214.html>

<sup>6</sup> 日本医療政策機構【論点整理】NCDs関連プロジェクト「地方自治体における生活習慣病対策の教訓と課題、未来への展望」（2024年6月17日）<https://hgpi.org/research/ndc-ckd-ob-cvd-20240617.html>